

Trueblood 報告書における質的特性の形成過程 に関する分析

—公聴会とメンバー間の内部ロビングを中心として—

川 津 大 樹*

I はじめに

米国では、当時の会計基準設定機関である会計原則審議会（Accounting Principles Board：以下、APB と略称）に対して、「会計原則の基礎としての基本的原理」を発展させず、「目先の問題ばかりに対応する」姿勢に関する批判が向けられた（AAA Executive Committee [1971] pp.611-613）¹⁾。財務報告への批判に対処し、「会計の概念フレームワーク」が至急必要であるという認識に応えるために、米国公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants：以下、AICPA と略称）は、1971年にスタディ・グループを設立した（Riahi-Belkaoui [2004] p.167）²⁾。

Robert M. Trueblood を委員長とする「目的に関するスタディ・グループ」（以下、Trueblood 委員会と略称）は、「財務諸表の目的」をより明確にすることを「主目的」として設立されている。Trueblood 委員会は、APB ステートメント第4号『企業の財務諸表の基礎をなしている基本概念および会計原則』（AICPA [1970]）を調査研究の「論理的な出発点」と位置づけつつも、「できるだけ広い範囲にわたる考え方」を探り出すために研究活動と実態調査を進めてきた。その一環として、Trueblood 委員会は、1972年5月に公聴会を開催し、「会計事務所、団体および個人」が、公

聴会に出席して公式意見を披露した（AICPA [1973] pp.9-10, 67：邦訳 [1976] 3, 5, 91頁）。

その後、Trueblood 委員会は、一連の議論を踏まえて、1973年にその報告書として『財務諸表の目的』（AICPA [1973]：以下、Trueblood 報告書と略称）を公表している。Trueblood 報告書（1973年）は、意思決定・有用性アプローチを会計職業人に広く普及させた文献と評価され（AAA [1977] pp.10-11：邦訳 [1980] 23頁）、後に財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board：以下、FASB と略称）の概念フレームワーク・プロジェクトに「非常に重大な影響」を与えた（FASB [1974] p.3）³⁾ だけでなく、「世界中の〔会計〕基準設定機関」に響き渡ったと考えられる（Zeff [2016] p.134）⁴⁾。

ところで、Trueblood 報告書（1973年）に関する先行研究は、Sorter and Gans [1974]、Parker [1975]、福島 [1975]、Anton [1976]、Bryson [1976]、松尾 [1977]、中村 [1980]、多賀 [1997]、長尾 [1998]、Riahi-Belkaoui [2004]、Zeff [2013]・[2016] および 梶田 [2018]・[2019]・[2021] など、国内外問わず数多く存在するが、Trueblood 報告書（1973年）の形成過程を分析したものは限られている。その中でも、Bryson [1976]、Zeff [2016] および 梶田 [2018]・[2019]・[2021] は、Trueblood 委員会が1972年に開催した公聴会の検討を含め、Trueblood 報告書（1973年）の形成過程を分析したものであるが、これらは、

* 星槎道都大学経営学部専任講師

財務諸表の目的に焦点を当てたものであり、質的特性を中心としたものではなかった。

そこで、本論文は、APB ステートメント第4号（1970年）と Trueblood 委員会の公聴会（1972年）を踏まえて、Trueblood 委員会における「内部ロビイング（internal lobbying）」（Morley [2016] p.247）⁵⁾の視点から、Trueblood 報告書（1973年）における質的特性の形成過程を解明する。

II APB ステートメント第4号『企業の財務諸表の基礎をなしている基本概念および会計原則』（1970年）の分析

まず、APB ステートメント第4号（1970年）は、財務会計と財務諸表の目的について、次のように述べている。

「財務会計と財務諸表の基本目的（basic purpose）」は、「財務諸表の利用者（特に所有主と債権者）」が「経済的意思決定」を行う上で有用な企業に関する計数的な財務情報を提供することである。「この目的」の中には、経営者が管理責任とその他の経営者責任を果たす上で示した手腕を評価する際に利用可能な情報を提供することも含まれている。「これらの諸目的の体系」の中において、「財務会計と財務諸表」は、(1)「財務会計情報の適切な内容」を決定し（一般目的）、(2)「財務会計情報」を有用なものにする「特性（qualities）」を指摘する（質的目的）「数多くの目的」を有する（AICPA [1970] para.73：邦訳 [1973] 42頁）。

ここでは、財務会計と財務諸表の基本目的として、経済的意思決定に有用な情報を提供することを重視しているが、その中に、経営者の管理責任を評価するための情報提供という目的も含められている。したがって、APB ステートメント第4号（1970年）では、「『意思決定・有用性』アプローチ」が採用されており（Zeff [2016] p.136）、「経営者と会計士の問題」よりも「財務諸表の利用者の要求」に焦点が当てられている（Luper and Rosenfield [1971] p.48）。会計専門家は、従来「有用性」を「意識的な目的（conscious objective）」としていなかったが、APB ステートメント

第4号（1970年）は、「AICPA の公式文献」において初めて経済的意思決定という目的を述べたものである（Staubus [1972] p.43）⁶⁾。また、APB ステートメント第4号（1970年）は、基本目的の枠内に一般目的と質的目的を含んでおり、財務会計と財務諸表の一般目的について、次のように述べている。

「財務会計と財務諸表の一般目的」は、「企業の経済的資源・責務に関して信頼しうる財務情報」を提供することである。もう1つの一般目的で、「最も重要なもの」とは、「企業の営利活動から生じた企業の純資源（資源マイナス責務）の変動に関する信頼しうる情報」を提供することである。これに関連する一般目的とは、「企業の潜在収益力」を推定する際に役立つ財務情報を提供することである（AICPA [1970] paras. 77-79：邦訳 [1973] 43-44頁）。

ここでは、企業の経済的資源・債務と営利活動から生じた企業の純資源の変動に関する信頼できる財務情報を提供することを最も重要な一般目的に位置づけているとともに、企業の潜在的収益を推定する際に役立つ財務情報の提供も、一般目的として掲げられている。これに関して、Ijiri [1971] は、一般「目的」は企業の経済的資源、責務および純資源の変動に関する財務「情報の信頼性と企業の潜在収益力を予測する際の有用性（reliability of information and usefulness in predicting the earning potential of the enterprise）」に重点を置いた、現在の会計専門家の行動に関する説明であると指摘しており（Ijiri [1971] p.46）、第1と第2の一般目的は、情報の信頼性に関する内容であると考えられる。

次に、APB ステートメント第4号（1970年）は、「質的目的」が「有用な情報の特質」を指摘し、それによって「財務会計情報の有用性」を査定するための規準を与えるものである（AICPA [1970] para.213：邦訳 [1973] 109-110頁）と述べた上で、質的目的について、次のように述べている。

1. 目的適合性（Relevance）…目的適合的な「財務情報」とは、その利用対象となった「経済的意思決定」と関係の深いものである。目的適合性は、「最も重要な質的目的」である。

2. 理解可能性 (Understandability) …「理解されやすい財務情報」とは、その「利用者」によって理解されうる「資料」を提示し、「利用者の理解」の限界内にある「様式と用語」を用いて表現したものである。
3. 検証可能性 (Verifiability) …「検証しうる財務会計情報」とは、複数の「独立の測定者」が「同一の測定方法」を用いるとすれば、重要な点ですべて符合することになるような結果を提示したものである。
4. 中立性 (Neutrality) …「中立な財務情報」とは、「利用者の共通の要求」を指向したものであり、「その情報の特定の利用者の特別な要求と期待」を推測したものとは無関係である。
5. 適時性 (Timeliness) …「時宜に適った財務会計情報」とは、その情報が影響を与えるであろう「経済的意思決定」に用いられるために十分に間に合うように速やかに伝達され、そして「その意思決定」を行うのに手遅れにならないほど速やかに伝達されるものである。
6. 比較可能性 (Comparability) …「比較可能な財務会計情報」とは、一企業、複数企業およびその行った取引の間に同一のところがあれば同一であると表示し、相違点があれば相違していると表示するものである。一貫性は、同一企業内における比較可能性を得るための1つの重要な要素である。財務会計の実務と手続きは、「非常に慣行的なもの」であるが、それでも適用に一貫性が保たれていれば、「期間比較」が可能になる。
7. 完全性 (Completeness) …「完全な会計情報」とは、「他の質的目的の要請」を合理的に充足させるような「財務会計資料のすべて」を含んだものである (AICPA [1970] paras.88-94, 98: 邦訳 [1973] 46-49頁)。

ここでは、目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性、適時性、比較可能性および完全性という7つの質的目的が規定されており、その中でも目的適合性が最も重視されている。ただし、APB ステートメント第4号 (1970年) は、「質的目的間の相互背反」が存在し、目的適合性に「最高位 (primacy)」を与えることを除けば、質的目的の順位づけに関する合意が得られていないことを認めている (AICPA [1970] para.111: 邦訳 [1973] 53頁)。このような質的目的の内容を踏まえて、APB ステートメント第4号 (1970

年) は、財務諸表の信頼性について、次のように述べている。

「財務諸表の信頼性」は、財務会計の質的目的を達成することで高まる。「情報の信頼性」は、「利用者」にとって重要である。なぜなら、その情報に基づく意思決定は、利用者の経済的利益に影響を及ぼすためである。財務会計は、概算と判断が含まれるため、「信頼性」は、「財務諸表の情報が正確であること」を意味するものではない (AICPA [1970] para.107: 邦訳 [1973] 52頁)。ここでは、信頼性が利用者にとっても重要であり、財務会計情報の内容を有用なものにする質的目的を達成することで、信頼性も高まることが指摘されている。したがって、この「信頼性概念」は、「個々の質的目的より広く」捉えられていると考えられる (梶田 [2008] 90頁)。

このような財務会計と財務諸表の基本目的を踏まえて、APB ステートメント第4号 (1970年) は、環境上の諸特性が「財務会計のプロセス」に及ぼしている「効果」を蒸留したものとして、会計単位、継続企業、経済的資源・責務の測定、期間、貨幣額による測定、発生、交換価値、概算、判断、一般目的財務情報、根本的に相互関係にある財務諸表、実質優先および重要性という13の「財務会計の基本的特質」を規定している。このうち、実質優先とは、たとえ「法的形式」が「経済的実質」と異なり、「異なる取扱い」を示唆することがあろうとも、財務会計が「事象の経済的実質」に力点を置くことであり、重要性とは、財務報告が「評価もしくは意思決定」に影響を与えるに「十分な重要性」を有する「情報」のみを取り上げることである (AICPA [1970] paras.114, 116-128: 邦訳 [1973] 55-58頁)。

しかし、APB ステートメント第4号 (1970年) の基本的特質は、「いくらか奇妙な混合物 (a somewhat odd mixture)」になっていると指摘される。すなわち、一方の会計単位、継続企業、会計期間および貨幣額による測定は、「財務会計のための基礎」を提供する「一定の会計公準」を示しているが、他方の実質優先と重要性は、「会計単位と継続企業のような特質」とは異なり (Schattke [1972] pp.238-239)⁷⁾、「会計情報の質的特徴 [特性]」を意味していると考えられる

(桃田 [2008] 92頁)。したがって、基本的特質には、会計単位等の会計公準と、実質優先と重要性という質的特性の内容が混在している。

ここで明らかなように、APB ステートメント第4号(1970年)は、財務諸表の利用者に経済的意思決定を行う上で有用な財務情報を提供することを基本目的として重視しつつも、経営者の管理責任を評価する際に利用可能な情報を提供することも基本目的に含んでいる。また、APB ステートメント第4号(1970年)は、基本目的の枠内に一般目的と質的目的を規定しており、一方の一般目的では、情報の信頼性に関する内容が含まれ、他方の質的目的では、目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性、適時性、比較可能性および完全性という7つの中で、目的適合性が最高位に位置づけられている。さらに、基本的特質では、会計公準だけでなく、実質優先と重要性という質的特性についても規定されている。

III Trueblood 委員会の公聴会(1972年)の分析

III-1 公聴会(1972年)における証言内容

APB ステートメント第4号(1970年)は、Trueblood 委員会の調査研究の論理的な出発点に位置づけられながらも、何が必要とされており、そしてその必要を充足させるためにできることは何であるか、という点からではなく、現在において認められているものは何であるか、という点から考察された目的を収録していると考えられた。また、APB ステートメント第4号(1970年)における7つの「質的目的」も、比較的に抽象的な表現で述べられているため、これらを遵守しても、財務諸表を作成する際に「手引き(guidance)」の役割をほとんど果たしていないものと評価された。そのため、Trueblood 委員会は、財務諸表の目的をより明確にすることを主目的として設立された(AICPA [1973] p.67: 邦訳 [1976] 91-92頁)。

Trueblood 委員会は、研究活動と実態調査を進めるにあたり、産業界、会計業界および政府の要職にある人々に対してインタビュー調査を行うとともに、経済の主要部門を代表する機関と会計専門家グループとの会合を開いてきた。そして、Trueblood 委員会は、

「利用者の要望」をより明確にするために、1972年5月に、3日間にわたる公聴会を開催した(AICPA [1973] p.10: 邦訳 [1976] 5頁)。公聴会(1972年)で意見を述べた団体の代表者は、図表1のように纏められる。ここでは、質的特性に論点を絞った上で、公聴会(1972年)での証言を具体的に分析していく。

(1番) William Norby, Dr. Frances Stone および Frank E. Block (Financial Analysts Federation: 利用者)は、次のように述べている。

十分な開示の望ましさを強調することで、私達は、企業によって作成される報告書に比較可能性を得ることができる。私は、重要性、事業のセグメントおよび中間報告書に関する私達の主張も等しく強調したい(AICPA [1972a] p.1.10, Stone の証言)。ここでは、比較可能性と重要性を支持しているものと考えられる。

(2番) Arnold I. Levine と Richard Nest (J. K. Lasser & Company: 産業界)は、次のように述べている。

「年次報告書」には、「複数年の事業に関する結果とその他の資料」が載っているが、「読者[利用者]」が「傾向、成長性その他」を理解する助けとなるために、より完全に揃った比較用の財務資料が提供されるべきである。「財務報告の重要な属性の1つ」は、「検証可能性」だろう(AICPA [1972a] pp.1.34, 1.44, Levine の証言)。ここでは、比較可能性と検証可能性を支持しているものと考えられる。

(3番) Charles Werner (Alexander Grant & Company: 会計士)は、次のように述べている。

「取引と事象」を公正に反映することを目標に設定すると、同様の取引と事象が同じように報告されることになる。APB ステートメント第4号では、「比較可能性」を次のように定義している。比較可能性とは、類似点と相違点を認識するための手引きとなることができることを意味する。財務情報の比較可能性は、一般的に、同様の事象が同一の方法で会計的に説明されるかどうかにかかっている。私達は、この定義に全面的に賛成する(AICPA [1972a] p.1.56, Werner の証

言)。ここでは、比較可能性を支持しているものと考えられる。

countants：会計士）は、質的特性について、言及していない（cf. AICPA [1972a] pp.1.67-1.85）。

（4番）E. W. Kelley（National Association of Ac-

（5番）Victor Honing（Accountants for the Public：

図表 1 公聴会（1972年）の出席者，所属組織および職種

番号	出席者	所属組織	職種
1	William Norby Dr. Frances Stone Frank E. Block	Financial Analysts Federation	利用者
2	Arnold I. Levine Richard Nest	J. K. Lasser & Company	産業界
3	Charles Werner	Alexander Grant & Company	会計士
4	E. W. Kelley	National Association of Accountants	会計士
5	Victor Honing	Accountants for the Public	会計士
6	Stanley Ferst Charles Chazen Robert Ferst	Laventhol Krekstein Horwath & Horwath	会計士
7	Donald Etra	Corporate Accountability Research Group	研究者
8	R. H. Walter	U. S. Financial Corporation	金融業界
9	Richard T. Baker Robert Mautz Ray Groves	Ernst & Ernst	会計士
10	Professor Lawrence L. Vance	American Accounting Association	研究者
11	George Catlett Norman Olson	Arthur Anderson & Co.	会計士
12	J. O. Edwards	Financial Executives Institute	産業界
13	Charles McGarraugh Dale Y. Freed	The Robert Morris Associates	金融業界
14	Philip Defliese	Lybrand, Ross Bros. & Montgomery	会計士
15	Donald R. Brinkman Lawrence Gooch	American Valuation Consultants	産業界
16	Charles G. Gillette Ernest Hicks	Arthur Young & Company	会計士
17	Robert L. Koons	Shell Oil Company	産業界
18	Arthur R. Roalman Marvin Chatinover Gerald A. Parsons	National Investor Relations Institute	利用者
19	William Foster Merle Wick	New York Stock Exchange	金融業界
20	Charles I. Derr Frank C. Roberts	Machinery and Allied Products Institute	産業界
21	Duane R. Borst	Inland Steel Company	産業界
22	Rudolph J. Passero Miss Phyllis Borghese	National Society of Public Accountants	会計士
23	Frank B. Jewett, Jr.	Technical Audit Associates	産業界
24	Henry P. Hill Bob Liptak	Price Waterhous & Co.	会計士

（出所）AICPA [1972a]・[1972b]に基づき、筆者が作成した。

会計士)は、次のように述べている。

「公認会計士の主要な目的の1つ」は、「内容と形式」の両方で大衆が「理解可能な」財務諸表を作ることである。財務報告は、「訓練を受けていない読者にとって理解可能なものではない」が、「情報」を必要とする「これら訓練を受けていないグループ」が「利用可能な」ものとなることが必須である (AICPA [1972a] pp.2.6, 2.8, Honing の証言)。ここでは、理解可能性を支持しているものと考えられる。

(6番) Stanley Ferst, Charles Chazen および Robert Ferst (Laventhol Krekstein Horwath & Horwath : 会計士) は、次のように述べている。

「一般に認められた予想の基準 (generally accepted forecasting standards)」は、「最低限度の信頼性」を保証する必要がある (AICPA [1972a] p.2.22, Chazen の証言)。ここでは、信頼性を支持しているものと考えられる。

(7番) Donald Etra (Corporate Accountability Research Group : 研究者) は、次のように述べている。

「財務諸表」は、「訓練された利用者」のみが「理解可能な」ものであってはならない。財務諸表が「理解可能な」ものであるためには、「様々な企業の財務諸表間」にかなりの比較可能性がなければならない。それらが「比較可能な」ものであるためには、私達は、「統一された会計原則」を提言する。「同じ経済的事象」を表す2つ以上の「方法」があるべきではない (AICPA [1972a] pp.2.45-2.46, Etra の証言)。ここでは、理解可能性と比較可能性を支持しているものと考えられる。

(8番) R. H. Walter (U. S. Financial Corporation : 金融業界) は、次のように述べている。

「適時性」と「部下の業績」を測定するために、「予測」は、経営者によって最もよく使われる (AICPA [1972a] p.2.73, Walter の証言)。ここでは、適時性を支持しているものと考えられる。

(9番) Richard T. Baker, Robert Mautz および Ray

Groves (Ernst & Ernst : 会計士) に対して, Oscar S. Gellein (Trueblood 委員会のメンバー) は, APB ステートメント第4号の質的目的の1つである「中立性」が、「目的として」制限されるべきかと質問し、さらに, David Herwitz (Trueblood 委員会のコンサルタント) は、例えば「保守主義の問題」は「既存株主と将来の買い手の利益」が異なるという事例としてよく引き合いに出されるものであると述べている (AICPA [1972a] pp.2.103-2.104)。

これに対して, Groves は、「中立性を拒絶しない (don't reject neutrality)」が、「保守主義」も採用しないと回答している (AICPA [1972a] p.2.105, Groves の証言)。したがって、ここでは、中立性を含めて、質的特性に関する賛否は不明としたい。

(10番) Professor Lawrence L. Vance (American Accounting Association : 研究者) は、次のように述べている。

AICPA が支持している「概念と原則の一覧」とは、目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性、適時性、比較可能性および完全性である。会計は、できる限り「有用である (useful)」べきである。「これらの規準」を最も満たした場合に、「最も有用」になる。私達は、「現在原価 (current costs)」が「歴史的な原価」よりも「これらの規準」を満たすと考え、それゆえに「それら〔現在原価〕の使用」を推奨する。「第1の項目は、目的適合性である。」「これ〔現在原価の情報〕」は、「歴史的な原価」よりも意思決定にとってより目的適合性があり、それゆえに「歴史的な原価情報のみ」よりも「この種〔現在原価〕の情報」を提供すれば、「会計」は、「利用者」の「意思決定」にとって、より目的適合性を有するだろう。第2の「会計情報」の規準は、「理解可能性」である。会計資料は、「現在原価」によって「同じ価格または評価基準」を取り入れることができれば、「より理解可能」になる。AAA「委員会」は、「大多数の会計士」と同様に、「検証可能性」が「会計の重要な特質」であることに賛成する。「第4の特性」は、「中立性」であり、従来 AAA が不偏性と呼んでいたものと一致する。「中立性の基準」が役立つ方法とは、「できる限り最新」

の「情報」を含むことである。「現在原価情報」は、「中立性の立場」から会計「資料」を改善するだろう。「適時性」も、AICPAによって推奨されている特性である。「現在原価」は、「歴史的な原価」よりも会計「資料」を現在に近寄せ、この意味でより時宜を得ている。比較可能性は、次の特性である。統一的な方法は、異なる期間と異なる企業間を同じ方法で測定できるようにするので、「会計方法の一貫性」は、「これ〔比較可能性〕の要素」である。「歴史的な原価の使用に関する特質」である代替的な方法を取り除くことができるので、「現在原価」は、かなりの一貫性をもたらす。代替的な選択方法を自動的に取り除くことで、「比較可能性」は、すぐに改善させるだろう。「最後の特性」は、「完全性」である。「現在原価」を使用すると、「経済的な観点」から起こったことをより多く組み込むという意味で、記述をより完全なものにすることができる。最後に、重要性について意見したい。明らかに、私達は、「歴史的な原価」と同様、「現在原価」を使用する際に「この〔重要性の〕概念」を適用できる。「ある現在原価の水準」からの変化が重要でないならば、それについて悩む理由はない（AICPA [1972a] pp.3.3-3.8, 3.11, Vance の証言）。ここでは、現在原価の使用を推奨する立場から、目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性（不偏性を含む）、適時性、比較可能性（一貫性を含む）、完全性および重要性を支持しているものと考えられる。

（11番）George Catlett と Norman Olson（Arthur Anderson & Co.：会計士）は、次のように述べている。

「貸借対照表上の資産」が、「経済的資源」に限定され、「最も合理的に目的適合性を有する価値情報の基準」に基づいて示されるべきであるという合意に達すれば、その区別は非常に困難ではあるけれども、「無形資産と繰延項目」のような問題を扱う際に進展がみられるだろう（AICPA [1972a] p.3.42, Catlett の証言）。ここでは、目的適合性を支持しているものと考えられる。

（12番）J. O. Edwards（Financial Executives Insti-

tute：産業界）は、次のように述べている。

FEI は、財務情報が意味のあるものであり、報告される結果に「重要な影響（material bearing）」を及ぼし、一般の投資家に誤解を招くものではない場合には、必ず財務情報を完全に開示するという概念に対する当会員の姿勢を反映している。私達の見解では、「会計原則と関連する開示の一貫した適用」が、長期間にわたり「特定の営利企業の財務諸表」を比較する「最も有名な手段」を「利用者」に提供する。財務アナリスト等は、「事実が比較可能である」場合に、「会計」は、企業内で発生した「事実」を記録でき、「他の企業」と「比較可能である」ことを認識している。「情報の性質」は、「客観性、検証可能性および理解可能性のみならず、できる限り多くの望ましい特性」を持つべきである（AICPA [1972a] pp.3.69, 3.72-3.73, Edwards の証言）。ここでは、重要性、比較可能性（一貫性を含む）、検証可能性および理解可能性を支持しているものと考えられる。

（13番）Charles McGarraugh と Dale Y. Freed（The Robert Morris Associates：金融業界）は、次のように述べている。

「比較可能性の問題」は、取り組まなければならない問題の1つである。「比較可能性の要因」は、私達によって重要である。The Robert Morris Associates は、「様々な産業における比較可能な価値と関連する割合に関する研究」を公表した。「様々な方法」で適用された「一般に認められた会計原則の多様性（multiplicity）」によって「比較可能性」が歪められる限り、「比較可能性」は、「その価値」を失う傾向にあり、「比較可能性」は、その価値と投資を行うかを判断する方法である（AICPA [1972a] pp.3.92-3.93, McGarraugh の証言）。ここでは、比較可能性を支持しているものと考えられる。

（14番）Philip Defliese（Lybrand, Ross Bros. & Montgomery：会計士）は、質的特性について、言及していない（cf. AICPA [1972b] pp.4.1-4.29）。

（15番）Donald R. Brinkman と Lawrence Gooch

(American Valuation Consultants：産業界) に対して、Gellein から「検証可能性」と「現在価値の測定」について質問が行われた (AICPA [1972b] pp.437-438)。

これに対して、Brinkman は、誰かが数字を変更したり、数式を変更したりしない限り、同じ答えが出るが、対象物の「経済的な陳腐化」と考えられる部分については、意見の相違があるために変動が生じると回答するに留まった (AICPA [1972b] p.438, Brinkman の証言)。したがって、ここでは、検証可能性を含めて、質的特性に関する賛否は不明としたい。

(16番) Charles G. Gillette と Ernest Hicks (Arthur Young & Company：会計士) は、次のように述べている。

「いくつかの分裂、または少なくとも混乱」を引き起こすと思われる問題とは、「比較可能性の問題」であり、つまり、「比較可能性」を「会計の目的」とすべきかどうかという問題である。「比較可能性」を確立するために「会計の統一規則」を求める人がいる一方、「造船所」は「食料品店チェーン」とは大きく異なるため、両者を比較することはできず、比較可能性は「誤った目標 (alse goal)」であると言う人もいる。真相は、「これらの2つの立場」の中間にある。「造船所と食料品店」は、多くの点で異なっており、「比較」が難しいことは事実である。しかし、特定の属性が共通していることも事実である。投資業界は、どちらに投資するか、どの条件で行うか決定するが、それは必然的に比較を行うことを意味する。したがって、可能な限り「比較の難しさ」を最小限に抑えることが、「会計の適切かつ必要な目的」である。「公正価値または取替原価」の決定が、非常に困難であるため、「信頼性」、ひいては「結果の有用性 (the utility of the results)」に疑問がある (AICPA [1972b] pp.451-452, 469-470, Gillette の証言)。ここでは、比較可能性を支持するとともに、公正価値または取替原価について、信頼性の観点から疑問視しているため、信頼性を支持していることも窺える。

(17番) Robert L. Koons (Shell Oil Company：産業

界) は、次のように述べている。

APB ステートメント第4号は、企業の財務諸表の信頼性に対する責任はその経営者にあると述べている。私達は、この原則に賛成する。「より重要な会計基準」は、歴史的原価、実現、保守主義および過去の報告期間との一貫性である。「目的に関する声明」には、これらの基準を明確に肯定することを含めるべきである。それらは、「目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性、適時性、比較可能性および完全性という7つの質的目的」を満たすための「最も信頼できる規準」を提供する。「歴史的原価」は、「現在価値または物価水準調整基準」よりも理解可能であり検証可能であり、中立的であり、時宜を得ている。「投資家」が、「将来のこと」を知りたいと思うことは理解できるが、石油会社における「採掘されていない埋蔵量の価値の見積り」を提供する試みは、「7つの質的基準のうちの1つ」も満たさない (AICPA [1972b] pp.474-477, Koons の証言)。ここでは、APB ステートメント第4号 (1970年) における信頼性を支持するとともに、質的目的の観点から、歴史的原価を支持し、価値の見積りを否定していることから、目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性、適時性、比較可能性 (一貫性を含む) および完全性を支持していることも窺える。

(18番) Arthur R. Roalman, Marvin Chatinover および Gerald A. Parsons (National Investor Relations Institute：利用者) に対して、C. Reed Parker (Trueblood 委員会のメンバー) は、監査証明書について、財務諸表が「一般に認められた会計原則に沿った公正な提示」よりもむしろ、記録された取引について公正に表示していると言うために改訂されるべきかと質問した (AICPA [1972b] pp.497-498)。

これに対して、Chatinover は、変更の必要はないが、「形式よりも実質」に取り組まなければならないと、回答している (AICPA [1972b] p.498, Chatinover の証言)。したがって、ここでは、実質優先を支持しているものと考えられる。

(19番) William Foster と Merle Wick (New York

Stock Exchange：金融業界）は、次のように述べている。

「全ての投資家」に「十分かつ公正に」知らせるという「目的」を達成するためには、「いくつかの具体的な目的」を達成する必要がある。その1つとして、「重要性」を定義する必要がある。「非重要性」の旗の下で起きることは、New York 証券取引所にとって「大きな懸念の源」である（AICPA [1972b] pp.5.3-5.4, Foster の証言）。ここでは、重要性を支持しているものと考えられる。

（20番）Charles I. Derr と Frank C. Roberts（Machinery and Allied Products Institute：産業界）は、次のように述べている。

「企業の財務諸表の主な目的」とは、「企業の経営成績の結果、財政状態およびその見通し」に関して「明確かつ信頼できる財務情報」を株主に報告することであり、そうあるべきである（AICPA [1972b] p.5.24, Derr の証言）。私達は、公開された財務報告にて「適切で理解可能な情報」を提供する「必要性」をよく認識している（AICPA [1972b] pp.5.27-5.28, Roberts の証言）。確かに、「比較可能性」を達成する必要はある。しかし、比較可能性には、企業間の比較可能性と会計期間の比較可能性の2種類がある。私の印象では、会計の専門家は今まで「後者の比較可能性の形態」を達成し、可能な限り「最初の形態」を達成することを求めてきた（AICPA [1972b] p.5.38, Derr の証言）。ここでは、信頼性、理解可能性および比較可能性を支持しているものと考えられる。

（21番）Duane R. Borst（Inland Steel Company：産業界）は、次のように述べている。

「投資家にとっての投資の価値」は、「潜在的であろうと現在であろうと」主に経営者の技術、専門知識および会社の将来の潜在収益力にある。したがって、財務「報告」は、第一に目的適合性があり、第二に「現実を反映したもの（reflection of reality）」であって、将来の「状況」に関するものではない。私達は、「このこと〔同業他社との減価償却方法の違い〕」が市場で適切に評価されてなく、「株主に対して責任ある経

営者」として、当社も「比較可能」でなければならないと感じた（AICPA [1972b] pp.5.50, 5.61, Borst の証言）。ここでは、目的適合性と比較可能性を支持しているものと考えられる。

（22番）Rudolph J. Passero と Miss Phyllis Borghese（National Society of Public Accountants：会計士）は、次のように述べている。

「財務諸表」は、複数の「会計期間」に及ぶ「比較情報」が提供されている場合により効果的である。「比較数値と主要な事業比率」は、融資された資金の回収または「最小限のリスク」で融資されることに自然と関心を持っている「銀行に対して重要な資料」を提供する（AICPA [1972b] pp.5.69-5.70, Passero の証言）。ここでは、比較可能性が支持しているものと考えられる。

（23番）Frank B. Jewett, Jr.（Technical Audit Associates：産業界）は、次のように述べている。

「責任ある独立した技術的意見書」の存在は、公認会計士にとって、「技術的事項に関する独立した評価のための情報源」となり、「監査された財務諸表の意味と信頼性」を著しく改善する（AICPA [1972b] p.5.85, Jewett の証言）。ここでは、信頼性を支持しているものと考えられる。

（24番）Henry P. Hill と Bob Liptak（Price Waterhouse & Co.：会計士）は、質的特性について、言及していない（cf. AICPA [1972b] pp.5.94-5.118）。

Ⅲ-2 公聴会（1972年）における証言内容の集計と特徴点

本論文では、報告の質的特性に絞って、Trueblood 委員会の公聴会（1972年）における証言の内容を分析してきた。公聴会（1972年）には、24の団体から代表者が出席した。その内訳は、会計士が10/24団体、産業界が7/24団体、金融業界が3/24団体、利用者が2/24団体、研究者が2/24団体であった。公聴会（1972年）の証言において支持された質的特性を集計すると、比較可能性は12/24団体（そのうち、一貫性も支持する

図表2 公聴会（1972年）において支持された質的特性の集計

業種 (団体数)	質的特性 比較可能性 (一貫性含む)	理解可能性	信頼性	目的適合性	検証可能性	重要性	適時性	中立性 (不偏性含む)	完全性	実質優先
会計士 (10)	3 (0)	1	2	1	0	0	0	0 (0)	0	0
産業界 (7)	5 (2)	3	3	2	3	1	1	1 (0)	1	0
金融業界 (3)	1 (0)	0	0	0	0	1	1	0 (0)	0	0
利用者 (2)	1 (0)	0	0	0	0	1	0	0 (0)	0	1
研究者 (2)	2 (1)	2	0	1	1	1	1	1 (1)	1	0
合計 (24)	12 (3)	6	5	4	4	4	3	2 (1)	2	1

(出所) AICPA [1972a]・[1972b] に基づき、筆者が作成した。

証言が3団体)、理解可能性は6/24団体、信頼性は5/24団体、目的適合性は4/24団体、検証可能性は4/24団体、重要性は4/24団体、適時性は3/24団体、中立性は2/24団体（そのうち、不偏性を支持する証言が1団体）、完全性は2/24団体、実質優先は1/24団体であった。一方、公聴会（1972年）では、特定の質的特性に反対する証言は見られなかった。

業種別に見ると、会計士（10団体）に支持された質的特性は、比較可能性が3/10団体、理解可能性が1/10団体、信頼性が2/10団体、目的適合性が1/10団体であった。産業界（7団体）では、比較可能性が5/7団体（そのうち、一貫性も支持する証言が2団体）、理解可能性が3/7団体、信頼性が3/7団体、目的適合性が2/7団体、検証可能性が3/7団体、重要性が1/7団体、適時性が1/7団体、中立性が1/7団体、完全性が1/7団体であった。金融業界（3団体）では、比較可能性が1/3団体、重要性が1/3団体、適時性が1/3団体であった。利用者（2団体）では、比較可能性が1/2団体、重要性が1/2団体、実質優先が1/2団体であった。研究者（2団体）では、比較可能性が2/2団体（そのうち、一貫性も支持する証言が1団体）、理解可能性が2/2団体、目的適合性が1/2団体、検証可能性が1/2団体、重要性が1/2団体、適時性が1/2団体、中立性が1/2団体（そのうち、不偏性も支持する証言が1団体）、完全性が1/7団体であった。公聴会（1972年）の証言内容は、図表2のように纏められる。

ここで明らかなように、APB ステートメント第4号（1970年）は、Trueblood 委員会の調査研究の論理的

な出発点に位置づけられながらも、その質的目的は、比較的に抽象的な表現で述べられ、財務諸表を作成する際に手引きの役割をほとんど果たしていないと評価された。そのため、Trueblood 委員会は、財務諸表の目的をより明確にすることを主目的として設立され、利用者の要望をより明確にするために、1972年5月に公聴会を開催した。公聴会（1972年）の証言において支持された質的特性を集計すると、比較可能性が、12/24団体に支持され、産業界を中心に最も支持される結果になった。一方、目的適合性は、APB ステートメント第4号（1970年）で最も重視されていたものの、公聴会（1972年）では4/24団体に支持されるのみであり、これは4番目の多さであった。

IV Trueblood 委員会における内部ロビイングの分析

Trueblood 委員会は、図表3のようなメンバー、スタッフ、コンサルタントおよびオブザーバーで構成されている。Trueblood は、スタディ・グループを組織するにあたり、フルタイムのスタッフを率いるために、Chicago 大学教授であり、「親友」である George H. Sorter（研究者）を調査部長として選任した。Sorter は、米国会計学会（American Accounting Association：以下、AAA と略称）の『基礎的会計理論』（cf. AAA [1966]）の作成に影響を及ぼした AAA 委員会のメンバーであった。Sorter は、Chicago 大学の同僚である Joshua Ronen（研究者）⁸⁾ を調査副部長に任

図表3 Trueblood 委員会のメンバー、スタッフ、コンサルタントおよびオブザーバー

スタディ・グループのメンバー	コンサルタントとオブザーバー
Richard M. Cyert	Claude Colantoni
Carnegie-Mellon University	School of Urban and Public Affairs
Sidney Davidson	Carnegie-Mellon University
Graduate School of Business	James L. Goble
University of Chicago	Peat, Marwick, Mitchell & Co.
James Don Edwards	David Herwitz
College of Business Administration	Harvard Law School
University of Georgia	Harvard University
Oscar S. Gellein	Yuji Ijiri
Haskins & Sells	Graduate School of Industrial
C. Reed Parker	Administration
Duff, Anderson & Clark, Inc.	Carnegie-Mellon University
Andrew J. Reinhart	Gordon M. Johns
The Singer Company	Haskins & Sells
Robert M. Trueblood, <i>Chairman</i>	James C. McKeown
Touche Ross & Co.	College of Commerce and Business
Howard O. Wagner	Administration
Jewel Companies, Inc.	University of Illinois
Frank T. Weston	Lawrence Revsine
Arthur Young & Company	Graduate School of Management
	Northwestern University
スタディ・グループのスタッフ	
Martin S. Gans, <i>Administrative</i>	
<i>Director</i>	
Touche Ross & Co.	
Joshua Ronen	
Graduate School of Business	
Administration	
New York University	
Paul Rosenfield	
American Institute of CPAs	
R. M. Shannon	
Arthur Andersen & Co.	
George H. Sorter, <i>Research Director</i>	
Graduate School of Business	
University of Chicago	
Robert G. Streit	
Ernst & Ernst	

(出所) AICPA [1973] p.4 (邦訳 [1976] 152頁). なお、一部分を修正した。

命した。さらに、Martin S. Gans (会計士)、R. M. Shannon (会計士)、Robert G. Streit (会計士) および Paul Rosenfield (会計士) も、スタッフとして加わり、スタッフは、計6名で構成された (Zeff [2016] pp.138-140)⁹⁾。

次に、Trueblood 委員会のメンバーは、Richard M. Cyert (研究者)、Sidney Davidson (研究者)、James Don Edwards (研究者)、Oscar S. Gellein (会計士)、

C. Reed Parker (財務アナリスト)、Andrew J. Reinhart (企業の財務担当重役)、Robert M. Trueblood (会計士)、Howard O. Wagner (企業の財務担当重役) および Frank T. Weston (会計士) という9名で構成されている (Zeff [2013] p.282)¹⁰⁾。Trueblood は、当時の AICPA 会長である Marshall S. Armstrong にスタディ・グループのメンバーを推薦する際に、Sorter と緊密に相談している。特に、メンバーの1人である

Davidson は、Sorter の同僚であり、Trueblood とともに1950年代から親交を深めていた人物である (Zeff [2016] p.139)。

Trueblood 報告書 (1973年) の起草に関して、Sorter は、「彼自身 [Sorter], Gans, Shannon および Streit」が「主な起草者」であったと述べている。実際、Sorter は、Trueblood からメンバーを務めるかスタッフを指揮するかのどちらかを選ぶように勧められた際、「より大きな影響力 (greater influence)」が約束されるという理由で、調査部長になることを選択した。これに関して、Davidson と Gellein は、Sorter が報告書の起草に「主要な役割 (major role)」を果たしたことを認めている。また、メンバー間の議論に関しては、Trueblood, Weston, Gellein および Davidson が、最も活発に議論し、Parker も熱心に参加した一方、Edwards, Cyert, Reinhart および Wagner は、それほど積極的な役割を果たしていないとされている (Zeff [2016] pp.140, 147-148)¹¹⁾。

このように、Trueblood 報告書 (1973年) の作成には、Sorter が主要な役割を果たしたと考えられる。しかし、Sorter は、質的特性に関しては財務報告だけでなく、全ての報告の特性であり、「財務諸表の目的」を超えていると考え、質的特性に関する「章を報告書から完全に (entirely)」省略しようとしたと述べている。それに対して、Davidson は、会計の問題が「目的適合性と客観性との間の競争 (a race between relevance and objectivity)」に関係しており、「目的適合性を前面に出したかった (wanted to get relevance up there in front)」という理由で、質的特性の章を報告書に含めることを求めた (Zeff [2016] p.155)¹²⁾。

これに関連して、Davidson は、会計理論の体系には「客観性と経済的目的適合性の間と、監査可能性と現実性の間に、ある程度の選択 (some degree of choice between objectivity and economic relevance, between auditability and realism)」が含まれることを1960年代から指摘している (Davidson [1963] p.125)。さらに、Davidson は、客観性と目的適合性について、次のように述べている。

おそらく最も頻繁に表明される財務報告に関する2つの不満は、(1) 財務報告が十分に単純ではなく、十

分に統一性がなく、または十分に比較可能ではないということと、(2) 財務報告が現在「目的適合性のある情報 (relevant information)」を十分に提供していないということである。後者の不満は、財務報告では、「下位部門の〔事業〕活動」に関する十分なデータが提供されていない、提供されている情報が「現在価値」を反映していない、または読者が会社の将来の計画や見通しを評価するのに、報告が十分に役立っていないという趣旨で述べられている。しかし、これらの不満のいずれかに対処しようとする、他の不満の根底にある問題が悪化するかもしれない。「目的適合性」が高まることは、「客観性と統一性」が低下する可能性があることを意味する。最近の歴史の大部分において、会計は、「客観性と経済的現実性、単純さと目的適合性の間の競争 (competition between objectivity and economic realism, between simplicity and relevance)」に巻き込まれてきた。通常は「接戦」だが、単純さと監査可能性が、悩ましいほど規則的に「勝者のコーナー (winner's corner)」に立っている。会計が、「投資家と1970年代のより大規模で多様な利用者の要求」に応えるためには、この論争の伝統的な結果を何らかの形で逆転させる必要があるだろう (Davidson [1969] p.29)。

ここでは、客観性、単純さおよび監査可能性と、目的適合性と経済的現実性をそれぞれ結びつけた上で、従来は、前者の客観性が優先されてきたものの、今後は、それを逆転させ、後者の目的適合性を重視する必要があるという Davidson の見解を示しているものと考えられる。これは、Zeff [2016] での証言と同様の見解である。このような目的適合性を重視する Davidson に加えて、Trueblood も、質的特性について報告書に含めることを求めていた。これを受けて、Sorter は、第10章という重要度の低い箇所に配置される形とはなったものの、質的特性に関する章を Trueblood 報告書 (1973年) に含める「決定 (decision)」を行った (Zeff [2016] p.155)¹³⁾。

ここで明らかのように、Trueblood は、スタディ・グループを組織するにあたり、Sorter を調査部長に選任するとともに、Sorter の同僚であり、自身とも親交のあった Davidson をメンバーの1人として加えてい

る。Trueblood 報告書（1973年）の作成には、Sorter が主要な役割を果たしたと考えられるが、Sorter は、質的特性に関する章を報告書から完全に省略しようとしていた。ところが、Davidson は、1960年代から客観性よりも目的適合性を重視しており、Trueblood 報告書（1973年）の作成に際しても、目的適合性を重視するために、質的特性に関する章を報告書に加えることを求め、Trueblood もそれに同調した。これを受けて、Sorter は、質的特性に関する章を Trueblood 報告書（1973年）に含める決定を行った。したがって、Sorter の決定には、Davidson と Trueblood が影響を及ぼしており、質的特性の扱いを巡って、内部ロビンが行われたと考えられる。

V Trueblood 報告書『財務諸表の目的』（1973年）の分析

Trueblood 報告書（1973年）は、「利用者の情報要求と、彼らの意思決定プロセス」について、「財務諸表の利用者」は、「自分の経済的意思決定」がどのような「現金の結末」になりゆくかを予測し、比較し、そして評価することを求めており、企業によって行われた経済的意思決定による「現金の結末」に関する情報は、利用者が得られる「キャッシュ・フロー」を予測し、比較し、そして評価するのに役立つと仮定している（AICPA [1973] pp.13-14：邦訳 [1976] 8頁）。このような仮定に基づいて、Trueblood 報告書（1973年）は、財務諸表の目的について、次のように述べている。

第1目的 「財務諸表の基本目的」は、「経済的意思決定」に役立つ情報を提供することである。

第3目的 「財務諸表の目的」は、「投資者と債権者」が「潜在的キャッシュ・フロー」を、「その金額と時期とそれらにまつわる不確実性」との観点から予測し、比較し、そして評価するために彼らにとって「有益な情報」を提供することである。

第5目的 「財務諸表の目的」は、「企業の最高目標」を達成する際に「企業資源」を効果的に利用する「経営者の能力」を判断するのに役立つ情報を提供する

ことである（AICPA [1973] pp.13, 20, 26：邦訳 [1976] 7-8, 21, 31頁）。

ここでは、第1目的が「全ての財務報告」の基礎となる「基本目的」であり、第3目的が「財務諸表の利用者と彼らの要求」の1つとして示され、さらに第5目的が財務諸表を発行する「企業に関する利用者の要求」の1つとして示されている。第5目的では、「利用者の要求と企業の経営者によって作成された情報」を結び付けようと試みており、利用者は、「自身のキャッシュ・フロー」を予測し、評価し、比較するために、「経営者の会計責任を評価するために有用な情報」も必要とされる（Sorter and Gans [1974] pp.3, 7)¹⁴⁾。すなわち、Trueblood 報告書（1973年）は、経済的意思決定に有用な情報の提供を基本目的として掲げ、さらに財務諸表の目的の1つとして、投資者と債権者が潜在的キャッシュ・フローを予測する際に有益な情報を提供することを示しつつ、会計責任に関する目的も必要としている。

このような財務諸表の目的を踏まえて、Trueblood 報告書（1973年）は、「財務諸表と、企業活動に関する他の〔形式の〕報告書に含まれる情報」が「利用者の要求」を満たせるものとなるために求められる「特性」として、財務諸表の質的特性を規定している。財務諸表の質的特性は、「目的」と同様に「財務諸表の利用者の要求」に主として基礎を置いたものであり（AICPA [1973] pp.57, 60：邦訳 [1976] 73, 79頁）、Trueblood 報告書（1973年）は、報告の質的特性について、次のように述べている。

- 目的適合性と重要性（Relevance and Materiality）… 「財務情報」を識別し集約する「システムとしての財務会計」は、財務諸表の「利用者」が賢明な「経済的意思決定」を行うのを助けることを意図している。意図された「問題点」に関係のない「情報」は、それがいかに他のよい性質をもっていても、それだけで「無用のもの」となる。「情報」は、それが「財務諸表の利用者の経済的意思決定」に影響を与える見込みの大きいときは、「財務諸表」に開示されなければならない。「この要件を満たしている情報」は、「重要性」のある情報である。

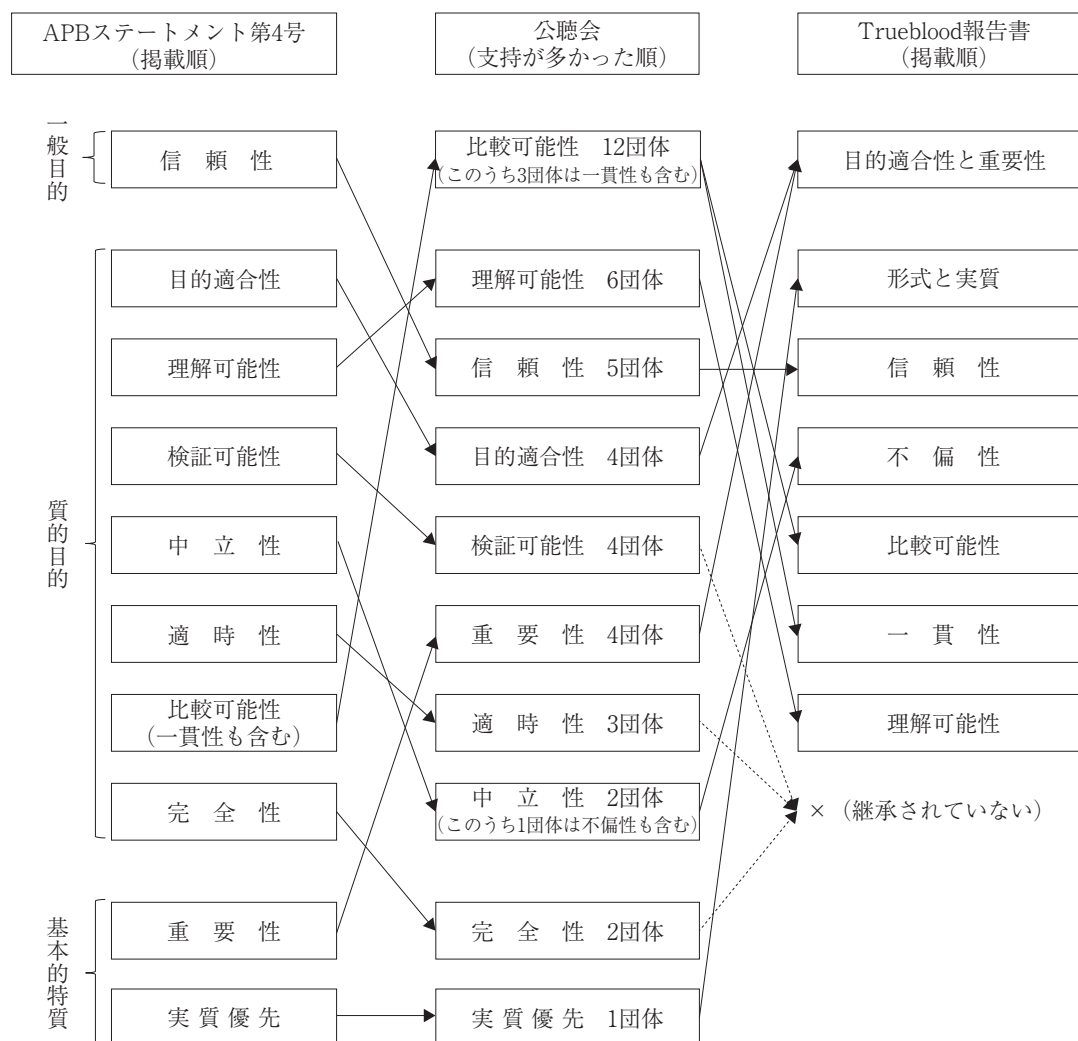
- 形式と実質 (Form and Substance) …「情報の報告指針」は、「形式ではなく実質」が情報を支配するように表明されるべきである。法的形式または技術上の形式ではなくて、実質的な経済的特徴によって、取引とその他の事象の会計処理が定められるべきである。
- 信頼性 (Reliability) …信頼性は、「情報の性格」によって異なる。財務諸表の「利用者による企業の収益力」の評価という点から見れば、「最も信頼度の高い情報」が、必ずしも「最も重要な情報」であるとは限らない。「会計情報」は、「信頼しうるもの」でなければならないという「要件」は、「情報」が「100%の正確性」に近づくことが可能であることを意味するものではない。「財務諸表情報の信頼性」は、「その情報のテーマに内在する不確実性」から影響を受けるばかりでなく、「測定プロセスの精確さの程度」によっても影響を受ける。
- 不偏性 (Freedom From Bias) …「判断」によって影響を受ける「情報」は、必然的になんらかの「偏向」を帯びるものではあるが、「ある〔特定の〕グループ」をひいきにする「故意の偏向」は許されない。会計には、無偏向性 (中立性と公平性として特徴づけられる) が昔から認められているが、何が中立的であり公平であるかという見方は、時代と要望内容とともに変化してきた。
- 比較可能性 (Comparability) …「経済的意思決定の基本」は、実行できるいくつかの行動指針から選択を行うことである。選択するには、代替手段から得られた潜在的可能性を知っている必要がある。財務情報は、投資とその他の意思決定を行うために必要な比較にとって便利なものでなければならない。
- 一貫性 (Consistency) …会計方法の期間的な一貫性は、比較可能性の重要な属性である。「現在の表示方法」が不適切であると示す情報がある場合、「新しい表示方法」が、採択されるべきである。しかし、その事態が起きるまでの間は、一貫性は細心の配慮をもって遵守されるべきである。
- 理解可能性 (Understandability) …「会計情報」は、「専門的な知識・経験」を持った「利用者」ばかりではなく、「合理的に十分な情報を与えられた利用者」ならば誰であろうと理解できるように表示されなければならない (AICPA [1973] pp.57-60: 邦訳 [1976] 73-79頁)。

ここでは、財務諸表の利用者の観点から、目的適合性と重要性、形式と実質、信頼性、不偏性、比較可能性、一貫性および理解可能性という7つの質的特性を規定しているが、質的特性間の明確な順位づけは行われていない。しかし、FASB は、APB ステートメント第4号 (1970年) と Trueblood 報告書 (1973年) 等において、目的適合性が最初に位置づけられていることを踏まえ、目的適合性が「有用な財務諸表情報の質」の中で最高位であることが広く認められていると述べている (FASB [1976] para.329: 邦訳 [1997] 222頁)¹⁵⁾。したがって、Trueblood 報告書 (1973年) では、目的適合性が最も重視されていると考えられる。

APB ステートメント第4号 (1970年) と Trueblood 報告書 (1973年) を比較すると、APB ステートメント第4号 (1970年) では、目的適合性が最高位の質的特性であり、重要性が基本的特質であると規定されていたが、Trueblood 報告書 (1973年) では、両者を組み合わせた上で、最も重視していると考えられる。次に、APB ステートメント第4号 (1970年) の理解可能性と実質優先は、いずれも Trueblood 報告書 (1973年) に質的特性として継承されている。また、APB ステートメント第4号 (1970年) の比較可能性は、一貫性を含むものとして規定されていたが、Trueblood 報告書 (1973年) では、比較可能性と一貫性をそれぞれ別個の質的特性として規定されている。ところが、Trueblood 報告書 (1973年) における不偏性は、中立性として特徴づけられると説明されているものの、APB ステートメント第4号 (1970年) の中立性とは「少し区別された (somewhat further apart)」(Anton [1976] p.50) 特性になっている。さらに、APB ステートメント第4号 (1970年) の一般目的で規定された信頼性は、Trueblood 報告書 (1973年) では質的特性の1つとして規定されており、APB ステートメント第4号 (1970年) の「『検証可能性』よりも幅広い観念」(Anton [1976] p.50) として位置づけられている。そして、APB ステートメント第4号 (1970年) の適時性と完全性は、Trueblood 報告書 (1973年) には継承されていない。

また、Trueblood 委員会が開催した公聴会 (1972年) と Trueblood 報告書 (1973年) の内容を比較す

図表4 APB ステートメント第4号（1970年）、公聴会（1972年）および Trueblood 報告書（1973年）における質的特性の内容



(出所) AICPA [1970]・[1972a]・[1972b]・[1973]に基づき、筆者が作成した。なお、図表の形式については、梶田 [2020] 55頁「図表3 Trueblood 報告書（1973年）、FASB 討議資料（1974年）に対する公聴会、および FASB の概念フレームワーク第1号（1978年）の関係性」を参考にしている。

ると、公聴会（1972年）では、比較可能性が産業界を中心に最も支持され、目的適合性は4番目に支持されていた。しかし、Trueblood 報告書（1973年）では、比較可能性と目的適合性がそれぞれ質的特性として規定されているものの、目的適合性が最も重視されていると考えられる。したがって、Trueblood 報告書（1973年）における質的特性の順位づけについては、公聴会（1972年）の証言内容—支持する見解の多寡—が反映されていないようである。一方、目的適合性を最も重視する点に関しては、Trueblood 委員会のメンバーである Davidson の見解—客観性よりも目的適合

性を重視する—を反映したと推測される。APB ステートメント第4号（1970年）、公聴会（1972年）および Trueblood 報告書（1973年）における質的特性の内容は、図表4のように纏められる。

ここで明らかのように、Trueblood 報告書（1973年）は、財務諸表の目的に関して、経済的意思決定に有用な情報の提供という基本目的を設置しているが、会計責任に関する目的も必要としている。このような財務諸表の目的を踏まえて、Trueblood 報告書（1973年）は、財務諸表の利用者の要求に基づいて、目的適合性と重要性、形式と実質、信頼性、不偏性、比較可

能性、一貫性および理解可能性という7つの質的特性を規定している。Trueblood 報告書（1973年）は、APB ステートメント第4号（1970年）と同様、目的適合性を最初に規定していることから、これを最も重視しているものと考えられる。Trueblood 報告書（1973年）の質的特性は、公聴会（1972年）の証言内容—比較可能性が産業界を中心に最も支持された—よりも、Trueblood 委員会のメンバーである Davidson の見解—客観性よりも目的適合性を重視する—を反映したと推測される。

VI おわりに

ここでは、本論文で述べた内容を纏めておきたい。まず、APB ステートメント第4号（1970年）は、財務諸表の利用者に経済的意思決定を行う上で有用な財務情報を提供するという基本目的の枠内に、一般目的と質的目的を規定している。一方の一般目的では、情報の信頼性に関する内容が含まれ、他方の質的目的では、目的適合性、理解可能性、検証可能性、中立性、適時性、比較可能性および完全性という7つの中で、目的適合性が最高位に位置づけられている。さらに、基本的特質では、会計基準だけでなく、実質優先と重要性という質的特性についても規定されている。

しかし、APB ステートメント第4号（1970年）は、Trueblood 委員会の調査研究の論理的な出発点に位置づけられながらも、その質的目的は、比較的に抽象的な表現で述べられ、財務諸表を作成する際に手引きの役割をほとんど果たしていないと評価された。そこで、Trueblood 委員会は、利用者の要望をより明確にするために、1972年5月に公聴会を開催した。公聴会（1972年）では、比較可能性が産業界を中心に最も支持されたが、目的適合性は、4番目に支持される結果となった。

一方、Trueblood 報告書（1973年）の起草に関して、スタッフの Sorter が、主要な役割を果たしたと考えられるが、Sorter は、Trueblood 報告書（1973年）から、質的特性に関する章を完全に省略しようとしていた。しかし、メンバーの1人である Davidson は、目的適合性を重視する立場から、質的特性に関す

る章を報告書に加えることを求め、委員長の Trueblood もそれに同調した。これを受けて、Sorter は、質的特性に関する章を Trueblood 報告書（1973年）に含める決定を行った。したがって、Sorter の決定には、Davidson と Trueblood が影響を及ぼしており、質的特性の扱いを巡って、内部ロビングが行われたと考えられる。

最終的に、Trueblood 報告書（1973年）は、財務諸表の利用者の要求に基づいて、目的適合性と重要性、形式と実質、信頼性、不偏性、比較可能性、一貫性および理解可能性という7つの質的特性を規定している。Trueblood 報告書（1973年）は、APB ステートメント第4号（1970年）と同様、目的適合性を最初に規定していることから、これを最も重視しているものと考えられる。Trueblood 報告書（1973年）の質的特性は、公聴会（1972年）の証言内容—比較可能性が産業界を中心に最も支持された—よりも、Davidson の見解—客観性よりも目的適合性を重視する—を反映したと推測される。

以上の考察から、Trueblood 報告書（1973年）における質的特性の形成過程においては、その原因として、①目的適合性を最も重要な質的目的とする APB ステートメント第4号（1970年）を出発点に位置づけ、②公聴会（1972年）では、比較可能性が産業界を中心に最も支持されたことがありながらも、結果として、利用者の要求に基づき、目的適合性を最も重視している（図表4を参照）。さらに、内部ロビングに関連して、③目的適合性を重視する Davidson が、質的特性の章を Trueblood 報告書（1973年）に含めるように求め、④最終的にこの意見を受け入れる形で、Sorter が、質的特性に関する章を含めるという決定を行ったことは、質的特性の形成過程における主要な原因であると考えられる。

【謝辞】

著者の指導教授である梶田龍三先生のご退職を心からお祝い申し上げます。今日に至るまでのご指導に深く感謝申し上げますとともに、梶田先生の今後益々のご活躍を祈念申し上げます。また、拙稿の掲載をお認めいただいたことに対し、編集委員長の勝部伸夫先生をはじめとして、関係者各位にお礼申し上げます。

す。

注

- 1) これに関しては、梶田 [2019] 51頁と川津 [2023] 3頁も参照。
- 2) cf. Zeff [1972] p.225.
- 3) これに関しては、梶田 [2020] 45頁と川津 [2023] 15頁も参照。
- 4) これに関しては、梶田 [2019] 52頁も参照。
- 5) これに関して、Morley [2016] は、「IASB における公正価値〔を支持する〕グループとその他のボードメンバー間の相互作用 (interactions)」のことを「内部ロビング」と記述している (Morley [2016] p.247)。「ここでの相互作用は、メンバー間での議論における様々な相互作用＝相互影響を意味している」と考えられる (梶田 [2022] 38頁, 脚注6)。本論文では、質的特性の議論を巡る Trueblood 委員会内部における相互作用＝相互影響を内部ロビングと位置づけて分析する。
- 6) これに関しては、Schattke [1972] p.238, Zeff [2013] p.281 および梶田 [2018] 263-264頁も参照。
- 7) これに関しては、梶田 [2008] 92頁も参照。
- 8) Ronen は、当初 Chicago 大学に在籍していたが、Trueblood 報告書 (1973年) が公表された時点では、New York 大学に移籍している (AICPA [1973] p.4: 邦訳 [1976] 152頁)。
- 9) これに関しては、梶田 [2019] 66頁も参照。
- 10) これに関しては、梶田 [2018] 270頁も参照。
- 11) これは、Zeff による Gellein への電話調査 (1999年3月19日に実施)、Davidson からの書簡 (1999年4月20日付け) とインタビュー調査 (2001年7月27日に実施)、Ronen へのインタビュー調査 (2001年3月26日に実施) および Sorter へのインタビュー調査 (2001年3月26日と2014年8月13日に実施) によってそれぞれ明らかにされている (Zeff [2016] pp.140 n.15, 140 n.16, 147 n.29, 148 n.30)。これに関しては、梶田 [2019] 66頁も参照。
- 12) これは、Zeff による Sorter へのインタビュー調査 (2001年3月26日に実施) と Davidson へのインタビュー調査 (2001年7月27日に実施) によってそれぞれ明らかにされている (Zeff [2016] pp.155 n.74, 155 n.75)。
- 13) これは、Zeff による Sorter へのインタビュー調査 (2001年3月26日と2014年8月13日に実施) によって明らかにされている (Zeff [2016] pp.155 n.74, 155 n.76)。なお、Trueblood の会計思想に関しては、Bryson [1976] と梶田 [2021] を

参照。

14) これに関しては、梶田 [2019] 60-63頁も参照。

15) これに関して、川津 [2023] 15-16頁も参照。

参考文献

- AAA [1966] *A Statement of Basic Accounting Theory*, AAA (飯野利夫訳 [1969] 『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房)。
- AAA [1977] *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, AAA (染谷恭次郎訳 [1980] 『アメリカ会計学会 会計理論及び理論承認』国元書房)。
- AAA Executive Committee [1971] “The Role of the American Accounting Association in Development of Accounting Principles,” *The Accounting Review*, Vol.46, No.3, pp.609-616.
- AICPA [1970] *Accounting Principles Board Statement No.4, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises*, AICPA (川口順一訳 [1973] 『アメリカ公認会計士協会 企業会計原則』同文館出版)。
- AICPA [1972a] *Transcript of Proceedings: Public Hearing of the Accounting Objectives Study Group, Section I*, AICPA.
- AICPA [1972b] *Transcript of Proceedings: Public Hearing of the Accounting Objectives Study Group, Section II*, AICPA.
- AICPA [1973] *Objectives of Financial Statements*, AICPA (川口順一訳 [1976] 『アメリカ公認会計士協会 財務諸表の目的』同文館出版)。
- Anton, H. R. [1976] “Objectives of Financial Accounting: Review and Analysis,” *Journal of Accountancy*, Vol.141, No.1, pp.40-51.
- Bryson, R. E. Jr. [1976] *Robert M. Trueblood, CPA: The Consummate Professional*, Publishing Services Division School of Business Administration Georgia State University, Georgia.
- Davidson, S. [1963] “The Day of Reckoning—Managerial Analysis and Accounting Theory,” *Journal of Accounting Research*, Vol.1, No.2, pp.117-126.
- Davidson, S. [1969] “Accounting and Financial Reporting in the Seventies,” *Journal of Accountancy*, Vol.128, No.6, pp.29-37.
- FASB [1974] Volume VIII, Public Record, *Discussion Memorandum on Conceptual Framework for Accounting and Reporting: Consideration of the Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements – dated June 6, 1974, Part II Position Papers Submitted in respect of Discussion Memorandum*, FASB.

- FASB [1976] Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB (津守常弘監訳 [1997]『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社).
- Ijiri, Y. [1971] "Critique of the APB Fundamentals Statement," *Journal of Accountancy*, Vol.132, No.5, pp.43-50.
- Luper, O. L. and P. Rosenfield [1971] "The APB Statement on Basic Concepts and Principles," *Journal of Accountancy*, Vol.131, No.1, pp.46-51.
- Morley, J. [2016] "Internal Lobbying at the IASB," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol.35, No.1, pp.224-255.
- Parker, C. R. [1975] "The Trueblood Report: An Analyst's View," *Financial Analysts Journal*, Vol.31, No.1, pp.32-41, 56.
- Riahi-Belkaoui, A. [2004] *Accounting Theory: Fifth Edition*, Thomson.
- Schattke, R. W. [1972] "An Analysis of Accounting Principles Board Statement No. 4," *The Accounting Review*, Vol.47, No.2, pp.233-244.
- Sorter, G. H. and M. S. Gans [1974] "Opportunities and Implications of the Report on Objectives of Financial Statements," *Journal of Accounting Research*, Vol.12, Studies on Financial Accounting Objectives, pp.1-12.
- Staubus, G. J. [1972] "An Aalysis of APB Statement No. 4," *Journal of Accountancy*, Vol.133, No.2, pp.36-43.
- Zeff, S. A. [1972] *Forging Accounting Principles in Five Countries: A History and an Analysis of Trends*, Stipe Publishing Company.
- Zeff, S. A. [2013] "The Objectives of Financial Reporting: A Historical Survey and Analysis," *Accounting and Business Research*, Vol.43, No.4, pp.262-327.
- Zeff, S. A. [2016] "The Trueblood Study Group on the Objectives of Financial Statements (1971-73) : A Historical Study," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol.35, No.2, pp.134-161.
- 梶田龍三 [2008] 「会計理論における古典的・真実利益アプローチと意思決定・有用性アプローチの論理 (5)」『大分大学経済論集』第60巻第1号, 73-97頁。
- 梶田龍三 [2018] 「受託責任 (会計責任) 概念の後退」安藤英義編著『会計における責任概念の歴史—受託責任ないし会計責任—』中央経済社, 258-291頁。
- 梶田龍三 [2019] 「会計理論と FASB 概念フレームワークの関係—意思決定・有用性の起源と会計目的論—」『会計学研究』第45号, 51-74頁。
- 梶田龍三 [2020] 「FASB 概念フレームワークに関する公聴会の分析—FASB 概念フレームワークの討議資料 (1974年) を中心にして—」『専修商学論集』第111号, 43-57頁。
- 梶田龍三 [2021] 「Robert M. Trueblood の会計思想」『会計学研究』第47号, 1-25頁。
- 梶田龍三 [2022] 「IASB/FASB 概念フレームワーク (2010年) の設定過程の分析—内部ロビング, メンバーの人事異動および二重規制システムに関係づけて—」『会計学研究』第48号, 25-55頁。
- 川津大樹 [2023] 『FASB 概念フレームワークの形成過程の論理—質的特性を中心として—』専修大学出版局。
- 多賀寿史 [1997] 「ASOBAT 及びトゥルーブラッド報告書の検討」『立命館経営学』第36巻第3号, 97-118頁。
- 長尾則久 [1998] 「財務諸表の目的と会計測定」『鹿児島経大論集』第39巻第1号, 1-26頁。
- 中村忠 [1980] 「会計公準論の回顧と展望」『産業経理』第40巻第11号, 56-59頁。
- 福島孝夫 [1975] 「財務諸表の目的」『企業会計』第27巻第4号, 78-86頁。
- 松尾幸正 [1977] 「会計責任論の一形態—トゥルーブラッド報告書を中心として—」『商学論集』第22巻第3・4号, 183-207頁。